



水田 恒一 議員

議会開催で市民に便宜を

問

市役所玄関ロビーのテレビによる本会議の中継を中山・双海両地域事務所でも、見られるようにしてはどうか。市政をより身近なものとして、市民に理解してもらおうための有効な手段ではないか。それが無理ならビデオによる録画放映はできないか。

答

総務部長

地域事務所でのテレビ中継については、現状では経費の面等から直ちに実施することは困難であると考えている。また、ビデオ放映についても、テレビやビデオ機器の設置経費をはじめ運営経費に見合う効果が得られるかどうか、これも慎重に検討すべきであると考えている。

議会を多くの市民に傍聴してもらおうことが、市政をより理解してもらおう上で、大変重要であることは言うまでもない。今後においては、市民の理解や市政に対する関心を高めるための手段と方法について、検討していきたいと考えている。



市役所玄関ロビーのテレビ

市民の健康とスポーツ振興について

問

市民駆伝大会を個人参加できる市民マラソン大会、健康ウォーキング大会にするか、追加開催してはどうか。

答

上田教育長

社会教育課では、伊予市民の健康増進を図る目的で、伊



ウォーキングウォークラリー

市職員の職制について

問

主幹は管理職とみなされているが、余りにも多すぎるのではないか。

マクドナルド判決を契機に管理職の見直しを図る企業もあると聞くが、管理職の割合は、同規模の他市と比べてどうなっているのか。

答

中村市長

現在全職員四百四人のうち七十六人で19・6%の職員が主幹となっており、また複数の職員の級に主幹が混在するというアンバランスな状態になっている。これは、合併時に旧市町で課長補佐に任用されてに任用したことにより、

旧市町において各任命権者が職員個々の能力を認めた上で任用しているものであり、そのまま課長補佐から主幹に移行せざるを得なかったものである。

今年度から三年間で、団塊の世代の課長級の職員二十三人が退職予定となっており、現在の主幹の中で課長候補を育成することも緊急の課題である。主幹の職位は、市政運営の上で課長を補佐する重要な職位であり、多面的に職員個々の能力を十分見極めて、幹部候補生として優秀な職員を任用するとともに、今後グループ制をさらに有効に機能させ、市民サービスの向上に努めていく所存である。

答

総務部長

同規模の他市の主幹の割合は、東温市9・2%、八幡浜市15・2%、西予市10・2%となっているが、これは各市により職制が異なるので、この数値のみで単純に比較することはできないこともある。

その他の質問事項

・心身障害者扶養共済制度について